

2020年1月1日  
テオリア第88号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都北区田端1-23-11-201  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

テ  
オ  
リ  
ア  
2  
0  
2  
0  
新  
年  
座  
談  
会

## 気候危機、香港

# 世界の新しい運動は何を問うているのか



200万人が立ち上がった香港の闘い

### 気候危機と 香港の運動の若者たち



気候マーチ=2019年11月29日 (撮影・杉原浩司)

#### 若者たちの気候マーチ

——この間、香港、チリ、カタルーニャなどで自由を求め、格差に抗議する運動、グレタ・トゥーンベリさん

この「新しい運動」をどう見るのか。そもそも、新しいのかというところから、運動から何を学ぶかをとり上げていきたいと思えます。

吉田 私は2002年からポランディア、インターンとしてF.O.E.に関わり始めた。スタッフになったのは07年。その頃は脱使い捨ての活動。08〜10年は気候変動を止める法律を作ろうと、気候ネットワークとネットワークを立ち上げ、活動していた。

2011年震災・原発事故を経て、F.O.E.でも、脱原発、福島に取り組みなければ、原発・福島チームを新たに作った。民主党政権下で原発・エネルギー政策の国民的議論が呼びかけられて、多くの人たちの声を届けようとパブリックコメントを呼びかけたり、各地で自主的な意見交換会を企画した。

12年末から安倍政権になって、国民の声がますます聞かれにくくなった。それでも、がんばってエネルギー基本計画に市民の声を反映させるべくパブリック

#### 香港の若者たちの闘い

コメントの呼びかけなどしている。

19年2月からの若者たち15年からはパワースィフのフライデー・フォー・ト。自然エネルギーの電力会社を消費者が選ぶこと。原発は選ばないということが必要だとやってきている。

19年2月からの若者たち15年からはパワースィフのフライデー・フォー・ト。自然エネルギーの電力会社を消費者が選ぶこと。原発は選ばないということが必要だとやってきている。

座談会出席者

吉田 明子

(国際環境NGO Foe Japan)

稲垣 豊

(ATTAC首都圏)

司会 繁山達郎(研究所テオリア)

#### 紙面紹介

新年座談会 気候危機、香港  
世界の新しい運動は何を問うているのか… 1〜4面  
消費増税論争を読み解く(下) 白川真澄… 5〜7面  
三里塚／おわたんねと／糟谷首都圏集会… 8面

#### 研究所テオリア入会を

研究所テオリア会費  
○特別会 員・10年6万円  
○研究会 員・10年1万2千円  
○サポーター会 員・10年間6千円  
新聞テオリア定期購読を  
研究所テオリア入会以外に新聞テオリアの一般購読もできます

一般購読定期購読料金  
年間 4000円/半年 2000円

(1面から続く)  
香港は6月から運動が盛り上がった。6月9日、103万人の大きなデモがあった。6月12日、民主派若者、市民が逃亡犯条例審議をさせない立法会を包囲した。この時、市民に催涙弾が撃たれて、世界的に大きく報道された。6月16日には200万人デモ。その後も巨大な運動が続いている。

友人たちも香港で活動している。2回訪問して話を聞いた。街頭闘争が大きく報じられているが、これは香港の民主化を目指す運動。  
18年、香港のカップルの女性を男性が旅行先の台湾で殺害して逃げ帰ってきたという事件があった。台湾と香港の間は容疑者引き渡しができるようにすると政府が提案してから、逃亡犯送還条例改正の動きが始まった。現行法の香港の逃亡引渡規則の「中国・マカオ・台湾を除く」という規定を削除する提案だった。しかし、そうすると法律的には中国政府から要請があったら、容疑者が引き渡されることになる。これに民主派が危機感を示した。法律家も反対デモをした。

香港政府は逃亡引渡協定は他の国とも締結している」と説明しているが、相手が中国となると違ってくる。

97年香港返還の直後、中国はいろいろなことを考えて強い態度には出なかった。  
03年、香港政府は香港基本法に基づいて国家安全条例を制定しようとした。大きな反対で先送りになった。香港の人たちの中国への警戒が高まった。

2014年、行政長官選挙と立法議会の全議席での普通選挙を求めて、中心部3か所を3か月占拠した雨傘運動があった。結局、目的を達成できずに運動が終わった。胡錦濤から習近平政権に変わったあとの時期。以降、香港への圧力をさらに強めていく。雨傘運動リーダーは裁判で裁かれて、19年初めに次々禁固刑の判決が出る。

香港では報道の自由があつて、中国共産党の内幕本が出版され、中国に持ち込まれていた。15年、中国批判本を置いていた独立書店関係者が突然行方不明になる事件が起きた。その後行方不明の本人から深センにいと連絡があつて、戻ってきた彼らは口をつぐむが、その中の1人が中国公安に拘束されたと告発する。中国批判をする人たちが公安が香港に来て連れて行ってしまうという恐れが香港人の中にあつた。

ら、中国に送られるというのはリアル。  
だから、今回学生だけでなく、ビジネス人も反対している。ビジネスで中国に行き、中には賄賂、暗黙とかがある。中国の場合は官僚が権力闘争で失脚する関係者全員が「犯罪者」となる。これまで付き合ってきた官僚が突然「犯罪者」となる自分たちにも累が及ぶ。香港のビジネスマンは政府の意向でいつでも犯罪者にされてしまうと感じている。それで運動が盛り上がった。

### 民主派と勇武派

稲垣 今回は雨傘運動からの継続と断絶がある。雨傘運動は学生自治会、民主派立法会議員が中心でオキュパイしたが、失敗した。途中から、それでは生ぬるい「勇武派」(武闘派)が出てくる。  
民主派は中国の民主化を目指すという立場。雨傘運動の途中から、中国の民主化を目指してもしょうがないという意見が若者たちから出てくる。中国人への蔑視・ヘイトを含めた中国批判をする人たちが出てくる。そういう人たちが雨傘運動の指導部批判を続け、運動が分裂し敗北したというのが雨傘運動の大まかな総括。

民主派の運動指導部は今回100万人デモを呼びかけた人たちとも異なる。分れた人たちとも異なる。分裂したことで雨傘運動は失敗したという反省から、いままでのところ両者がうまく協力している。  
デモ隊は人間に対する攻撃をしているわけではない。地下鉄が警官隊を運んでいるので、地下鉄を攻撃するとか。デモに参加した100万、200万人の人たちは、それ以外の方法で平和的なデモをしていく。地下鉄が警官隊を運んでいるので、地下鉄を攻撃するとか。デモに参加した100万、200万人の人たちは、それ以外の方法で平和的なデモをしていく。地下鉄が警官隊を運んでいるので、地下鉄を攻撃するとか。デモに参加した100万、200万人の人たちは、それ以外の方法で平和的なデモをしていく。



よしだあきこ

稲垣 伝統的民主派は英国植民地支配に不満を感じていた世代で中国人意識が強い。民主派は89年天安門事件までは中国政府とも対話

のルートがあつた。本土派、勇武派は香港人意識が強い人たち。香港の自己決定を目指す本土派と勇武派は重なっているところがある。  
勇武派、本土派の主張は中国なんかダメだ、民主派の生ぬるいやり方ではだめだと。16年に勇武派は旺角暴動やフィッシュボール革命と呼ばれる街頭実力闘争をする。この時の弾圧で、勇武派のリーダーは下獄しており、現在の勇武派の崇拜の対象にもなっている。



いながきゆたか

6月9日が103万人デモ。それまで、03年国家安全条例反対50万人が返還後のデモでの最高人数だった。それを超えた。103万人デモの直後に香港政府は12日から条例審議を再開するとプレスリリースを出す。人々は失望し怒った。  
勇武派は前日から立法会ビル1階の広場にキャンプを張る。それまでも議会内でも雨傘運動の後に出てきた民主自決派と呼んでもいいラディカルな議員たちが議長席占拠を試みる。  
6月12日、審議再開しようとした時に、立法会に

は10万人以上の市民が詰めかける。警察がパンパン催涙弾を撃ち、大混乱になる。この闘いを前面で戦ったのが本土派、勇武派の若者たち。勇武派の目的は実力での審議の粉砕。  
政府の主張は一貫して、デモをするのはいいが、破壊行為をするグループと袂を分かちなさいと言っているが、その手には乗らない。勇武派も生ぬるい闘争ではだめだといってきたが、11月末の区議会選挙の時は選挙が中止されないように行動を抑える——多くが捕まったということもあるが。民主派が8割以上の議席獲得で大勝した区議会選挙の結果を見て、勇武派も選挙の意味を認めているのではないか。

チャー(未来のための金曜日)が始まって、日本でも大きく注目されるようになってきた。  
この間の台風で気候変動が自分たちの生活に影響することを認識せざるを得ない。思い返せば、広島、土砂災害、西日本豪雨もあって、その前からそうだった。

今回台風が関東を直撃して、武蔵小杉のタワーマンションさえ浸水したというのがあった。私たちが被災者になるか分からないというところで向き合えないといけないと思う。  
19年2月の行動はF.O.E、グリーンピース、A.S.E.E.D JAPANでインターンをしていていた学生たちがやってみようというところから始めた。  
彼らはこういうことをやるのは全く初めてで、どこで何をやるのか、というところから手探りで始めた。  
最初は国会前でやったが、国会前は彼らにとってハードルが高い。人通りもほとんどない。  
その上、2月の時は若者とNGOで20人程度だったのがそれを上回るメディア陣で、学生たちは違和感も感じなくなった。  
3月15日のマーチは、若者たちがやはり渋谷がいいと2週間前に決め、そこから急いで許可をとった。1

30人ではあったが、若者が中心で一から準備をやった。私たちが後ろから見ただけ。多少のサポートはしたが。  
そういう意味では私たちがも勇気づけられた。彼らも自信になったのかなと思うている。  
続いて、5月、9月、11月と気候マーチをやり、9月は2800人が集まった。若い人が多く、小学生などもいた。  
中心メンバーをオーガナ

### グレタ演説に 触発された若者たち

——今回運動を始めた人たちはどういうきっかけで運動を始めたのですか？  
稲垣 グレタさんは9月19日1月タボス会議で彼女が演説した。それに日本語字幕を付けた動画が1月頃から出てきた。  
海外で行動しているのは10代の若者なので、10代でない人が呼びかけても思っていたら、NGOのインターンの大学生たちがやりたいとなった。  
グレタさんのスピーチや各国での若者たちの活動が日本でも段々紹介されるようになった。イギリス、ドイツなどヨーロッパでは1、2月から数万人が集まっていたが、日本での報道は少し。一気に報道されたのは9月。その前からインターナショナルスクー

### 気候格差に対し 気候正義を求める

吉田 気候変動について、F.O.E.ジャパンは先進国と途上国の格差について気候正義を訴えて活動してきた。  
東日本大震災の後、気候変動問題は衆目が集まりに

イサーと呼んでいる。その人たちも最初は5、6人だったが、段々と、高校生も入ってきている。彼らは彼らで独自に連絡ツールを使ってやっている。NGOと一緒にやっている部分もあるが、基本的に若い人たちだけでやっている。多彩な人たちがかわってきたら思っている。私自身はエネルギー政策への働きかけや新しいムーブメントへの後押しをしている。  
ル生が授業で紹介されて知ったとか。グレタさんの演説で火をつけられた人たちが来た。  
稲垣 グレタさんは9月19日ランパが国連にいるときにあなたが金むうけの話ばかりしているという発言をした。  
吉田 彼女はCOP、タボス会議、国連温暖化対策サミットなどで気候危機への対策を求めている。「あなたたちが話しているのは、お金のことで、経済発展がいつまでも続くというおとぎ話ばかり。恥ずかしい話だ。グレタさんか」と演説した。  
稲垣 演説を聞いてすごいなと思った。日本国内の反応はデイスというか、そんなことを言っているというふうなおおじさんたちの反応だった。若い人たちは話を聞いて素直に反応した。

# 運動の新しさは何か

## 新しい運動にある継続性

—ポスト冷戦の運動を振り返ると、90年代末から2000年代初めはシアトルなど反グローバリゼーション、反戦の運動。リーマンショック後はオキュパイアラブの春、「広場の運動」だった。最近の運動はどのような新しさがあるのか。

稲垣 新しい運動というのは、よく見ると継続している。今回の香港の運動を見てもそう。香港の運動は返還前から継続している。

対の大きな運動があった。そこにはむしろ上の世代が応援して多く参加していた。とてもよかったと思うが、若者たちの間では過激なイメージも一部あったようだ。

気候マーチにきている若者たちも、そのため国会前に抵抗感がある。デモとかストライキだとネガティブなイメージになるという意見がかなりあった。

今回の気候マーチは明るい雰囲気。もちろん、コールして叫ぶが、何々々々々だ、やめろというよりも、「気候は変えず自分が変わる」とか、ヨーロッパのデモにならって、手作りのカラフルなプラカードとか。

ただ、今回は参加のゲタが違い、雨傘運動の敗北で一時運動を去った人たちが何倍にも戻ってきている。自分たちで運動を作っている。雨傘運動のように負けたくないというのが強い。10人、20人単位でグループを作って運動している。失敗しながら運動を学んでいる。

気候の問題もそう、今に始まった問題ではない。ただ、今回運動している若い人たちは運動が初めての新しい人たち。

2015年、安保法制反対の大きな運動があった。そこにはむしろ上の世代が応援して多く参加していた。とてもよかったと思うが、若者たちの間では過激なイメージも一部あったようだ。

気候マーチにきている若者たちも、そのため国会前に抵抗感がある。デモとかストライキだとネガティブなイメージになるという意見がかなりあった。

今回の気候マーチは明るい雰囲気。もちろん、コールして叫ぶが、何々々々々だ、やめろというよりも、「気候は変えず自分が変わる」とか、ヨーロッパのデモにならって、手作りのカラフルなプラカードとか。

## 未来のための運動とついでに共通性

稲垣 位相は違うけど、気候と香港の運動が共通しているのが、若者たちが自分たちの問題だと強く意識していること。

香港は返還から50年間は中国とは違う体制でということ、残り27年、10代・20代の若者たちが運動に参加して、彼らはその時、40〜50代、どうなるのかイメージがわく。

稲垣 位相は違うけど、気候と香港の運動が共通しているのが、若者たちが自分たちの問題だと強く意識していること。

香港は返還から50年間は中国とは違う体制でということ、残り27年、10代・20代の若者たちが運動に参加して、彼らはその時、40〜50代、どうなるのかイメージがわく。

稲垣 位相は違うけど、気候と香港の運動が共通しているのが、若者たちが自分たちの問題だと強く意識していること。

香港は返還から50年間は中国とは違う体制でということ、残り27年、10代・20代の若者たちが運動に参加して、彼らはその時、40〜50代、どうなるのかイメージがわく。

稲垣 位相は違うけど、気候と香港の運動が共通しているのが、若者たちが自分たちの問題だと強く意識していること。

香港は返還から50年間は中国とは違う体制でということ、残り27年、10代・20代の若者たちが運動に参加して、彼らはその時、40〜50代、どうなるのかイメージがわく。

稲垣 位相は違うけど、気候と香港の運動が共通しているのが、若者たちが自分たちの問題だと強く意識していること。

香港は返還から50年間は中国とは違う体制でということ、残り27年、10代・20代の若者たちが運動に参加して、彼らはその時、40〜50代、どうなるのかイメージがわく。

## 今後の運動をどう展望するか

### 区議選勝利後の運動

—香港の運動が5大要求を出して、香港政府は逃亡

—香港の運動が5大要求を出して、香港政府は逃亡

と思うが。

吉田 彼らは「気候マーチ」と言っているが、新聞にはデモや気候ストライキと書かれている。若者たちが中心になって、NGOもサポートはしているが、あくまで側面サポート。方向性とかを決めるのは若者たち。2010年ごろに私たちがやってきた気候アクションも、NGOが企画して若者たちも参加しようと呼びかけていた。それとも大分違う。その若者たちが中心だという自主性が特徴。

吉田 テレビなんかを見ると国会前でデモする人がいる。それだけで怖いイメージを持つているようだ。

稲垣 デモはデモクラシーのデモだと思えば怖くない。

吉田 そうです。学んでというか、未来のための金曜日自体が中高生中心。

吉田 きっかけはグレタさんだが、今では、それぞれグループで地元で気候非常事態宣言を求めているなど、活動が広がっている。

—香港の運動に対する中国本土での評価、若者たちの反応はどうですか？

稲垣 中国が最も恐れているのがアメリカではない、中国本土に香港の運動の実態が伝わる。だから、香港の運動は外国が煽っている独立運動だと思わずと言っている。中国は20年間経済発展してきたので、自分たちの国に自信を持ちたいという気持ちがある。

稲垣 中国が最も恐れているのがアメリカではない、中国本土に香港の運動の実態が伝わる。だから、香港の運動は外国が煽っている独立運動だと思わずと言っている。中国は20年間経済発展してきたので、自分たちの国に自信を持ちたいという気持ちがある。

稲垣 中国が最も恐れているのがアメリカではない、中国本土に香港の運動の実態が伝わる。だから、香港の運動は外国が煽っている独立運動だと思わずと言っている。中国は20年間経済発展してきたので、自分たちの国に自信を持ちたいという気持ちがある。

### 原発・石炭推進をやめさせる

—アメリカだったら、トランプなど温暖化懐疑論者が権力をとって、それが気候変動対策にブレーキをかけているので、それを打ち破るという解りやすい構図がある。

—アメリカだったら、トランプなど温暖化懐疑論者が権力をとって、それが気候変動対策にブレーキをかけているので、それを打ち破るという解りやすい構図がある。

吉田 フライデー・フォー・フューチャーはムーブメントで団体ではない。一つのポリシーを定めるというのはない。ただ、気候マーチをやるにあたって、共通に出せるものがあったらいいねという話になって、まず、石炭火力推進・原発推進をどう変えるかという話。

吉田 フライデー・フォー・フューチャーはムーブメントで団体ではない。一つのポリシーを定めるというのはない。ただ、気候マーチをやるにあたって、共通に出せるものがあったらいいねという話になって、まず、石炭火力推進・原発推進をどう変えるかという話。

吉田 聞いたところでは、

吉田 聞いたところでは、

吉田 聞いたところでは、

吉田 聞いたところでは、

吉田 聞いたところでは、

吉田 聞いたところでは、

(3面から続く) それに対して、今後どのように運動をやっていくのか。

稲垣 9月4日に林鄭行政長官が条例案を撤回すると表明して、10月に再開された立法会でも撤回された。

だから、当初の運動目標は実現した。

いま若い人たちが一番怒っているのは警察の対応。6月から11月までで11歳から83歳の6000人近くが逮捕され、700人以上が起訴されている。11月の大学の攻防だけで1000人以上が逮捕された。

中心は若い人たちで、自分たちの仲間が警察につかまったり、ひどい暴力を受けている。女性に対する性暴力も報告されている。

5大要求の残りの4つの内、1つは警察の暴力に関する独立調査委員会。この半年間の警察の暴力があまりにもひどいので、警察の行為が正しいのかに関する正式な調査委員会を警察の外に作れど。

デモ隊で若い人たちが前面に立っている。インターネットなどの映像を見ると解るが、警察はデモ隊が少ないとみるとすぐに襲いかかってくる。60・70年代の日本の機動隊員もそうだったと思うが、衝突が激しくなったときは感情むき出しで、相手になめられないという対応になっている。若い人たちはそれにすごく怒っている。

大人の私たちの考えは、

自分は何もできないが、若い人たちが一番前に立って、自分たちの代わりに犠牲になっている。自分たちが普通選挙を実現できなかった結果が若い人たちを一番前に立たせて申し訳ない。中高年の人たちが、若い人たちが警察とやりあっていると、若い人たちが応援したり、警察との間に割って入る。香港の750万人の人口で、最大200万人がデモに参加している。全人口の4分の1強が応援している。こういう運動はなかなかない。

だから、運動している若い人たちは、警察はすごく暴力的だが、それに負けないくらいの市民の声が若い人たちを応援してくれていると肌身を感じて解る。だから、運動している若い人たちは、警察はすごく暴力的だが、それに負けないくらいの市民の声が若い人たちを応援してくれていると肌身を感じて解る。だから、運動している若い人たちは、警察はすごく暴力的だが、それに負けないくらいの市民の声が若い人たちを応援してくれていると肌身を感じて解る。

### 日本での香港連帯運動

日本では香港連帯運動をやっている。反応はどうか。

稲垣 呼びかけが弱いこともあり反応はいまいち。冷戦の中で運動をやってきた世代の人たちは、アメリカがこれまでやってきたことに敏感になっていっている。運動全体としては、中国への批判がそれほど大きくない。

ただ、普通の人は違って、香港は近いし、日本人がたたくさん行っている。香港人も日本のことが好き。

香港連帯デモを呼びかけ

から、激しい対立だが、若い人たちは負けてない。それでも、一部の若者は絶望感を感じている。これだけ激しい衝突になっていると、傷つく人、疲れる人もいる。14年雨傘運動では負けているので、そうやってしまふ恐れがある。警察の暴力もかなり激しい。デモに行く前に遺書を書くとか。そういう思い詰めている若者も一部にはいる。

運動が大きくなるのかもしれない。どうやってそういう人たちをフォローして運動していくのか。香港でもソーシャルワーカーやカウンセラーの人たちが運動に参加しており、精神的に傷ついた若者に対応している。華々しさだけではない。一面が運動にはある。

19年12月にマドリードでCOP25が開催されたが、今後の運動の計画はどのように考えていますか。

### COP25後の運動

吉田 国際社会の中で日本は厳しい目を向けられている。批判されている。このことを日本政府はもっと認識しなければいけない。COP25にはF.O.E.からも参加している。4、5年前から日本は石炭火力をやめろ、石炭火力輸出をやめろとCOPの現場で訴えている。

自国内で石炭火力発電所を建設する。原発再稼働で温暖化対策だとう。これらもひどい。最新鋭の石炭火力を温暖化対策と称して輸出する。インドネシア、ベトナムなどへの公害輸出でもあるし、建設予定地の農民、漁民の土地や生活を奪うこともある。それを

かけて、はっきりした運動の指導部のようなものがないうのが、最近の世界各地での運動の特徴。

稲垣 そうかもしれないけど、昔から若い人はその時代における最新のツールを使いこなして運動してきた。政府・警察も、誰の意見を見ればいいのか分からない。誰が「悪いこと」をやっているのか分からないという対応の難しさが当局側にもある。

—— インターネットやSNSを駆使して、行動を呼び

かけて、はっきりした運動の指導部のようなものがないうのが、最近の世界各地での運動の特徴。

稲垣 そうかもしれないけど、昔から若い人はその時代における最新のツールを使いこなして運動してきた。政府・警察も、誰の意見を見ればいいのか分からない。誰が「悪いこと」をやっているのか分からないという対応の難しさが当局側にもある。

—— インターネットやSNSを駆使して、行動を呼び

かけて、はっきりした運動の指導部のようなものがないうのが、最近の世界各地での運動の特徴。

稲垣 そうかもしれないけど、昔から若い人はその時代における最新のツールを使いこなして運動してきた。政府・警察も、誰の意見を見ればいいのか分からない。誰が「悪いこと」をやっているのか分からないという対応の難しさが当局側にもある。

—— インターネットやSNSを駆使して、行動を呼び

かけて、はっきりした運動の指導部のようなものがないうのが、最近の世界各地での運動の特徴。

稲垣 そうかもしれないけど、昔から若い人はその時代における最新のツールを使いこなして運動してきた。政府・警察も、誰の意見を見ればいいのか分からない。誰が「悪いこと」をやっているのか分からないという対応の難しさが当局側にもある。

らしても日本の政策は非常に不十分。内容も原発、石炭火力に頼ったもの。再生エネルギーを主力電源にすると言っているが、エネルギー基本計画で原発も石炭火力もやることになっていることが再生可能エネルギーのブレイクになっていくことを、NGOとして引き続き言っていない。

カリ版だって、最初に出てきたときは最新のツールで、それが社会運動で使われた。20世紀末にはインターネットが出てきた。その時々で運動は最新のツールを使ってきた。

吉田 CCS(地中貯留)は技術的にも確立されていないし、経済的にも引き合っていない。私たちNGOとしては、そんなことに研究費などを割くことは、本来やるべき省エネルギー・再生エネルギーの対策を遅らせるものだと思う。

そして、CCSをやるからという理由で化石燃料を使い続ける。そういう言い訳にされてしまっている。だから、CCSも含めて化石燃料をやめるべき。

パリ協定を受けて日本は2015年に目標を提出している。温室効果ガスを2013年比で26%削減という目標。90年比になると18%削減に過ぎない。数字が

吉田 気候危機が私たちの生活に本当に迫っている。気候正義の問題は、日本の国内と国外である。途上国との関係でもあるが、国内でも気候正義・気候格差の問題がある。

ホームレスが台風19号の時に避難所に入れなかった

問題がある。

も、経済的格差の影響が出ていると思う。

福島県や宮城県丸森町でも、原発事故で被災した人たちが、10月の阿武隈川の氾濫で被災した事例が報告されている。

だから、クライメイト・ジャスティス＝気候正義の問題は私たちの身に迫る問題だ。

稲垣 気候正義ということでは、ブルトリコ(巨大ハリケーン災害におけるショックドクトリン)を取り上げた「オミクラン」(楽園をめぐる闘い)を読んでいる。オルタナティブを含めて取材していて、すでにショックドクトリンで国が壊されているところにさらにハリケーン被害。それだけではなく、社会運動が人民の家を作って、自分たちで農業をやっている、そこだけにはハリケーン被害後も立ち直りが早く、有機栽培の野菜も強い。日本とそのまま重なるわけではないが、参考になるのではないかと。

——この間の台風、水害などが気候危機・気候正義の問題だという認識はどれくらい浸透してきているのでしょうか。

吉田 ここ1年は、国連でのグレタさんの演説、台風被害があって、多くの人が認識せざるを得ないところに来ていると思う。

一部に気候変動懐疑の人たちがいないわけではない。でも、気候変動が起きて

いることは確かだ。それに人間活動(人為的CO2排出)が寄与している可能性が非常に高い、とされています。仮に100%ではなかったとしても、予防的な

対策を取らなければいけないことは確かだ。気候懐疑派であってもなくても、やるべきことは同じではないかと思う。

### アジアの民主化へ

——香港の運動に関連して展望をお願いします。

稲垣 香港の運動の最大の要求は直接選挙。21世紀の今、直接選挙というのは当たり前。歴史的に普通選挙はすぐ実現できたわけではない。日本でも運動はあったが、天皇制資本主義による植民地支配、沖縄戦、広島・長崎などの犠牲があって、男女の普通選挙は戦後ようやく実現した。

普通選挙を香港の若者たちは求めている。相手が中国ということで大変な状況が続く。一回りも二回りも運動を強くしないと目的は達成できない。

香港は中国の一部だと言っているのを逆利用して、「そうす。だから香港だけでなく、中国全土で普通選挙の実現を」と訴えるのもいい。19年10月、中国

運動をやっていききたい。

インフォメーション

2020 反対同盟旗開き・東峰現地行動

1月12日(日)正午/横堀農業研修センター/三里塚芝山連合空港反対同盟(代表世話人・柳川秀夫) / 1・12東峰現地行動 / 1月12日(日)午後3時/旧東峰共同出荷場跡/三里塚空港に反対する連絡会

権力犯罪を許さない忘れない 糟谷孝幸君追悼50周年集会

1月13日(月)午後1時半/海老坂武、内藤秀之/PLP

会館/1969糟谷孝幸50周年プロジェクト

その流れの中に、日本から応援している自分たちもいるんだと意識しながら、

これは中国だけの問題で終わらない。アジアを含めて、民主主義をもっとしっかり根付かせていく。

その流れの中に、日本から応援している自分たちもいるんだと意識しながら、

これは中国だけの問題で終わらない。アジアを含めて、民主主義をもっとしっかり根付かせていく。

その流れの中に、日本から応援している自分たちもいるんだと意識しながら、

座標塾第15期第4回

消費増税をどう考えるか(その2)

消費増税をめぐる論争を読み解く(下)

白川 眞澄

消費増税をめぐる論争

世論調査を見ると

人びとは消費増税について、どのように考えているのでしょうか。

消費税率10%への引き上げについては、どの新聞社の世論調査でも反対が賛成を上回ってきました。ところが、増税実施後では増税に「納得している」54%、「納得していない」40%(朝日新聞10月22日)と、逆転しています。

消費増税に対する賛否の理由は、次のようになっています(東京新聞19年6月9日)。

賛成の理由は、年金・医療・介護や子育て支援に必要(40.3%)、国の借金を増やしてこれからの世代につけを残すべきではない(38.9%)、幅広い国民が負担する消費税の割合を増やすべきだ(8.0%)。反対の理由は、消費税には低所得者の負担が重くなる逆進性がある(33.3%)、これ以上税金を負担するのは大変だ(22.6%)、増税は

表6 消費増税に反対する理由

- (1)消費増税は個人消費を冷え込ませ景気を悪化させる
(2)財政危機は存在しないから、消費増税は必要ない
(3)消費税は逆進性を持ち、低所得者を苦しめる
(4)消費税の仕組みに重大な欠陥がある
(5)富裕層と大企業への課税強化を先送りした消費増税は不公正

景気に悪影響を与える(22.5%)。

将来的に「高福祉・高負担」を選ぶか、それとも「低負担・低福祉」を選ぶかの選択では、「高福祉・高負担」のほうが上回っています。

人びとは必ずしも、社会保障の拡充のための税負担の増大を拒否しているわけではない。

国民の負担が今より増え、社会保障の水準を維持する方がよい...50%。社会保障の水準が下がっても、国民の負担は今より上がらない方がよい...38%

消費を冷え込ませる——消費増税反対論

(朝日新聞19年1月13日)

次に、消費増税反対の理由を検討していきます。5つの反対理由があります(表6)。さらに6つ目として、税のムダ使いを減らせば増税は必要ないという理由がある。

消費増税反対論のなかで最も有力なのが、「消費増税は個人消費を冷え込ませ、景気を悪化させ、デフレ脱却と経済成長の足を引っ張る、その結果として税収減をもたらす」という議論です。

代表的な論者が藤井聡。「バブル崩壊によって激しくおちこんだ経済状態のなかで断行された1997年の消費増税は、破壊的インパクトを日本経済にもたらした。日本をデフレ化させ、その後20年にわたってそこから全く抜け出せなくなりました」(消費増税愚策論、『世界』19年8月号)。「未だにデフレ脱却は果たせておらず、今もデフレが継続している以上、201

9年10月の消費増税は『確実に日本経済にダメージをもたらす』(「10%消費税」が日本経済を破壊する)。

この議論は、重大な欠陥を抱えています。

消費増税はたしかに個人消費を落ち込ませるが、その作用は一時的・短期的なものです。ところが、藤井は、97年以降の「デフレ不況」(低成長)あるいは14年以降の個人消費の低迷の唯一最大の原因が消費増税にある、と見る。消費増税から長い時間が経っているのに「デフレ不況」脱却や個人消費の活性化が起こっていないとすれば、短期・長期の複合的な要因、とくに日本経済の構造変化に目を向けるべきです。

しかし、藤井は、バブル崩壊後の「デフレ不況」(低成長、98〜05年と09〜11年の物価の継続的下落)の大きな原因が、グローバル化の下での競争激化と賃金の激しい傾向的低下、それをもたらした非正規雇用の急増にあることを全く無視しています。個人消費の低迷の理由は、人手不足なのに賃金が伸び悩んでいること

9年10月の消費増税は『確実に日本経済にダメージをもたらす』(「10%消費税」が日本経済を破壊する)。

(および社会保険料負担の増大)から来る可処分所得の伸び悩みがある。伸びているのは女性、高齢者、非正規の雇用だから、賃金の伸びは小さい。そして、個人消費の低迷は、何よりも将来の生活への不安増大による消費支出の抑制(節約志向)に起因している。

藤井は、これらの要因を見ようとしません。藤井は、消費増税はインフレ局面なら許されるが、「未だにデフレ脱却は果たせておらず、今もデフレが継続している」、「デフレが『悪化』していく」局面にある、と言います。しかし、GDPギャップ(需要不足)は基本的に解消され、失業率は2.4%に低下して「完全雇用」になり、消費者物価は1%に届かないとはいえず上昇している(コアで17年0.5%、18年0.9%)。GDPデフレレーター(名目GDP/実質GDP)は、17年のマイナスから18年にはプラスに転じている。政府さえ「デフレではない状況」と認めている。現在は、デフレからゆるやかに脱却している「低インフレ」なのです。だが、藤井は、

「消費増税による景気悪化」論は、消費増税がなかったならば、日本は順調な経済成長を実現し、税収も約600兆円増えたはずである、と主張します。「もしも消費増税がなかったとすれば、...2.2%「成長率」にまで下落した1993〜96年頃が、その後継続していた可能性が十分考えられる。その前提で2018年時点の日本のGDPを推計すると、850兆円に達していたことになる。これは、現状の550兆円よりも約300兆円も高い水準だ」(藤井「消費増税愚策論」)。

「我が国は1997年の消費増税のせいで「2.2%の経済成長が不可能になり」、2018年時点の税収を約35兆円、増税以降の21年間で約600兆円以上の税収を喪失してしまったのだ。つまり、日本の財政を破壊したのは、他ならぬ消費増税だった」(同)。

90年代以降、巨額の税収が失われたことは事実です。しかし、それは、所得税や法人税の大幅な減税政策によるものでした。下野恵子によれば、91〜14年の間に404兆円が失われた【前回の「なぜ税収が落ち込み借金が膨らみ続けてきたのか」を参照】。

藤井の議論は、経済成長が消費増税によって腰折れしたことが巨額の税収喪失を招いたと言っただけで、所得税や法人税の大減税という要因を無視している。つまり、経済成長だけが税収増をもたらすという経済成長主義の発想に純化しています。

《消費増税による景気悪化》論は、消費増税の中止、さらに消費税の税率引き上げ・廃止によって個人消費を喚起して景気回復と経済成長を実現すれば、税収も増える、という主張に行き着きます。消費増税が個人消費を手控えさせ、景気を悪化させることは否定できない。そこで、安倍政権は、14年の経験から増税の影響(家計の負担増5.7兆円)を乗り越えるために、軽減税率導入1.1兆円、受益増(幼児教育の無償化や支援給付金など)3.2兆円、経済対策(ポイント還元、プレミアム商品券、国土強靱化事業など)2.3兆円を打ち出した。藤井は、この「対策は、短すぎるし小さすぎる。...世界経済の先行きがこれだけ不透明な状況下で『成長』を目指すと言うのなら、消費増税で増える税収の何倍もの水準(例えば、年間15兆円程度の)超大型で、かつ効果的な景気対策を少なくとも5カ年程度は継続せねばならない」と主張しています(消費増税愚策論)。

《消費増税の増税中止・引下げ・廃止による個人消費の喚起で景気回復を》という主張は、れいわ新選組を含むリベラル・左派に共通する主張です。しかし、この主張は、個人消費の低迷の根本的な原因が、将来の生活を保障する社会保障制度への不信にあることを直視していない。仮に消費税率の引き下げや税の廃止によって可処分所得が増えても、多くの人はその分を消費支出には回さないでしょう。この主張は、つまるところ「経済成長による税収の自然増を期待する」という経済成長主義にはかならず、アベノミクスの論理と本質的に変わらないと言えます。

第二の消費増税反対論である《財政危機は存在しないから、消費増税は必要ない》という議論は、前回取り上げたので、省略します。(6面へ続く)

逆進性の問題

第三の反対論は、《消費税は逆進性を持ち、低所得者を苦しめる》というものです。消費増税には、所得の低い人ほど負担が重くなる逆進性という重大な欠陥があり、税率が高くなるほど負担の作用が強まる【どのよう

なことがあるのか】を参照。このことが、従来は消費増税反対論の最大の論拠とされてきた。逆進性をもつ消費増税そのものが低所得者を苦しめるという批判は真実であり、この批判は多くの共感を呼びました。「日本の消費税は、一部の例外を除いてほぼすべての商品やサービスの流通過程に課するため、家計支出に占める消費支出(とくに食料品など生活必需品)の割合が高い低所得層ほど負担が重くなる逆進性の強い税である」(伊藤周平「社会保障財源論のまやかし」、『世界』19年8月号)。

この逆進性を緩和する措置として、食料品に対して軽減税率が導入されることになりました。国際的に見ると、日本の消費税率は8%(10月から10%)と低い

のなかで法人税や所得税の引き下げ競争(フラット化)が進行したり、タックスヘイブンを利用した課税逃れが起ったために、政府は十

増やしてこれからの世代につけを残すべきではない(38.9%)、幅広い国民が負担する消費税の割合を増やすべきだ(8.0%)。反対の理由は、消費税には低所得者の負担が重くなる逆進性がある(33.3%)、これ以上税金を負担するのは大変だ(22.6%)、増税は

景気に悪影響を与える(22.5%)。

将来的に「高福祉・高負担」を選ぶか、それとも「低負担・低福祉」を選ぶかの選択では、「高福祉・高負担」のほうが上回っています。

人びとは必ずしも、社会保障の拡充のための税負担の増大を拒否しているわけではない。



第一に、所得税の累進性を強化し、高所得者の最高税率を5%以上引き上げるだけで約1兆円の増収になります。

これについては、次のような試算がある。富裕層(給与収入1237万円以上)

の所得税率を5%上げると7000億円の増収(井手)。所得税率改定による高所得者からの増収分1兆2251億円(不公平な税制をたす会)。

第二に、金融所得に累進課税を適用する、すなわち一律20%の低い課税になっている金融所得を総合課税に組み入れて累進課税を適用すると、それだけで増収は約4兆円増える。

これについては、分離課税方式によって約3兆円の増収減、うち2.7兆円は所得2000万円以上で発生している(佐藤・古市、前掲)。

現行の累進課税(年収2000万円・課税所得1800万円以上で40%、年収5000万円・課税所得4000万円以上で45%)を適用すると、約4兆円の増収になる(白川「公正な増税をめざせ」、『テオリア』17年10月10日)、といった試算

がある。

第三に、法人税率を引き上げる、すなわち法人税率を10年前(08年)の34.5%に戻せば約5.6兆円の増収になる。

これについては、法人税率を現在の23.2%から30%に戻せば、3.4兆円の増収(井手)。

このように、富裕層の所得税の税率を引き上げる(1兆円)、金融所得を総合課税化する(4兆円)、法人税率を10年前に戻す(5.6兆円)だけで、10兆円を超える増収が得られます。

したがって、消費税を2%引き上げる(5.6兆円の増収)必要はなくなり、それ以上の増収となります。

その場合、富裕層と企業への課税強化だけでは財源は不足するから、4%の消費増税(消費税率を12%に引き上げる)がどうしても必要になります。

ためには、新たに20兆円以上の増収が必要になる。

その場合、富裕層と企業への課税強化だけでは財源は不足するから、4%の消費増税(消費税率を12%に引き上げる)がどうしても必要になります。

さらに、タクスハイブンを利用した課税逃れを国際的に規制し、GAFAYンフトバンクなど巨大IT企業に対するデジタル課税を強化することが必要です。

タクスハイブンの利用の廃止で9兆2780億円(同)、開発研究投資控除の廃止で9970億円(同)の増収増という試算もされている。

最後に、法人税の累進税率化で19兆円の増収増が可能なという主張を検討します。

この政策を選挙公報で掲げたが、最初の「緊急八策」では国債発行による財源確保を主張していた。

法人税の累進税率化を検討する

表12 法人税に累進税率を適用した増収の試算

Table with 5 columns: 資本金, 1社平均所得, 合計所得金額, 税率, 法人増収. Rows A-E and Total.

※5段階の累進税率を適用する菅(『世界』19年8月号)の表3を、資本金および1社当たり平均所得に応じて5つのグループに整理した。

法人税率(基本税率)を20年前(87年度)の42%に戻すことによっても9.3兆円の増収になります。

残された課題は大企業優遇措置をどこまで縮小・廃止するかですが、金額が巨額なのは受取配当益金不算入です。

この税制は、企業によるイノベーション・技術開発を促進するために研究開発のリスクを軽減することを目的とし、モノづくりの研究開発に加えてビッグデータ活用(「サービス」)

き下げる(例えば法人税額の25%から10%に引き下げる)、必要があるでしょう。

野党共闘は、富裕層と大企業への課税強化を共通政策に

最後に結論めいた話になりますが、これから市民運動と野党共闘は税と社会保障について、どのような共通政策を掲げて安倍政権と対決するべきなのか。

この税制は、企業によるイノベーション・技術開発を促進するために研究開発のリスクを軽減することを目的とし、モノづくりの研究開発に加えてビッグデータ活用(「サービス」)

このようにポジティブな共通政策を掲げて、首相候補にいま最も人びとの心を掴まえる力のある山本太郎を据えて市民と野党が共闘する。いま私が提案したいのは、そういう構想です。

岩波新書「幸福の増税論」(岩波新書、2018年) \*白川真澄「公正な増税で増税をめざせ」(『テオリア』17年10月10日号) \*白川真澄「消費増税をどう考えるか(その1)」(同19年7月10日、8月10日号)



第2回総会記念集会。三里塚大地共有運動の会が都内で開かれた。12月24日、成田国際空港公社は国土交通省にB滑走路の3500メートルへの1000メートル延伸、第3滑走路(3500メートル)の2029年3月までの完成...

強行される空港拡大・第3滑走路に反対! 三里塚大地共有運動の会が集会

12月1日、一般社団法人三里塚大地共有運動の会第2回総会記念集会在都内で開かれた。12月5日、国交省は成田空港基本計画を初改定。11月7日、成田国際空港公社は国土交通省にB滑走路の3500メートルへの1000メートル延伸、第3滑走路(3500メートル)の2029年3月までの完成...

から2600ヘクタールへ大幅拡大される。国交省は12月24日にアリバイ的公聴会を行い、1月にも変更許可を出すとしている。記念集会是三里塚芝山連合空港反対同盟(柳川秀夫代表世話人)、三里塚空港に反対する連絡会が共催。56人が参加した。

「おわてんねっと」が12・7デモ



「おわてんねっと」が12・7デモ。三里塚反対同盟の一坪共有運動は大地共有委員会を経て、ここに集まっている皆さんの手に100%移った。この土地は空港反対闘争に生涯をかけた木の根の争い...

三里塚大地共有委員会代表は「11月5日、国交省は三里塚空港の基本計画を改定。新滑走路で4000戸移転となる。11月7日、空港公社は国交省に拡大計画を申請。11月下旬、政府は財政投融資から三里塚空港拡大に4000億円を投資する方針を明らかにした。我々は空港拡大計画に抗議し、断固撤回を要求する。」

三里塚大地共有委員会代表は「11月5日、国交省は三里塚空港の基本計画を改定。新滑走路で4000戸移転となる。11月7日、空港公社は国交省に拡大計画を申請。11月下旬、政府は財政投融資から三里塚空港拡大に4000億円を投資する方針を明らかにした。我々は空港拡大計画に抗議し、断固撤回を要求する。」

1・13集会・本出版へ 糟谷孝幸君50周年首都圏の集い



2019年12月8日 権力犯罪を許さない忘れ 糟谷孝幸君追悼 50周年 首都圏の集い

12月8日、糟谷孝幸君追悼50周年首都圏の集いが都内で開催された。主催は1969糟谷孝幸50周年プロジェクト。69年11月13日、大阪扇町での佐藤訪米阻止デモで糟谷孝幸(岡山大生)が機動隊の警棒の乱打によって虐殺されて50年。50年集い(大阪)と記録本出版。糟谷基金を目的に発足した糟谷プロジェクトは10月13日、大阪でのスタート集いで本格スタート。11月13日には20数人で兵庫加古川にある糟谷孝幸の墓の墓参を行った。

首都圏の集いは白川真澄さん(首都圏世話人)の司会で進められ、33人が参加した。プロジェクト呼びかけ人の内藤秀之さんは「50年前、糟谷と2人で扇町の闘いに参加し、糟谷は虐殺された。その後、農民として日本原で運動してきた。19年1月、糟谷50年ということで研究所テオリアの講座で講演。講座準備で糟谷のことをまとめた本がなっていくのは嬉しい。」

1月13日、大阪の集い、11月本出版という事で進めていく。今日はその中締め。悔いが残らない本づくりに、がんばっていきなさい。山崎博昭プロジェクトから辻恵さんがスピーチ。「6月の山崎プロ

69年11・13扇町の闘いは99年秋で最も激しい実力闘争だった。だが、デモ隊と警察の力の差は圧倒的で、『殺せ、殺せ』と叫びながら、反撃してきた機動隊員に糟谷は殺された。69年11・13扇町の闘いは99年秋で最も激しい実力闘争だった。だが、デモ隊と警察の力の差は圧倒的で、『殺せ、殺せ』と叫びながら、反撃してきた機動隊員に糟谷は殺された。

プロジェクト関西集いで糟谷プロジェクトから内藤さん(首都圏世話人)の司会で進められ、33人が参加した。プロジェクト呼びかけ人の内藤秀之さんは「50年前、糟谷と2人で扇町の闘いに参加し、糟谷は虐殺された。その後、農民として日本原で運動してきた。19年1月、糟谷50年ということで研究所テオリアの講座で講演。講座準備で糟谷のことをまとめた本がなっていくのは嬉しい。」

最後に田中一昭さん(首都圏世話人)が閉会挨拶を行った。

69年12月の岡山での糟谷市民葬、同日の日比谷の糟谷人民葬、扇町や築地の闘争など、「69年」に参加した人から当時の運動について、現在の香港、気候の若者の運動から見て当時の実力闘争をどうとらえ返すかなどの意見が出された。最後に山田雅美さん(事務局)が1月13日の大阪PLP会館での集いと本の出版に向けて、賛同人拡大と糟谷基金への協力を呼びかけた。

のとき手首に手錠の跡らしい、むごい傷跡を見ている。「真相がこれなら、孝幸も私たちが余りにもみじめです。ヤミにだけは葬りたくない。」(朝日新聞、71年9月8日)と語っていた。続いて始まった付審判請求でも検察・警察は審理公開異議申立て、裁判官懲罰加害警官出廷拒否・証言拒否などあらゆる手段で真相究明を妨害。7年の活動で糟谷を殺したのは機動隊員以外にあり得ないことを明らかにした。だが、76年大阪高裁で請求は却下。直後に時効となった。続いて、参加者の自己紹介、69年の闘いと糟谷プロジェクトの今後についての意見交換が行われた。武藤一羊さんは「50年かけて安倍的なもの日本を制覇した。それに対し、30年かけて基盤をつくり直す。」